安心・安全の市場へ

全住協が進む道 ⑦

週刊住宅新聞社、住宅新報社、不動産経済研究所の3社による特別企画「安心・安全の市場へ～全住協が進む道」。全国住宅産業協会（全住協）の構成協会などのトップに話を聞くシリーズだ。7回目の今回は、広報委員会の小尾一委員長（富士開発社長）。全住協が持つ政策提言力や情報力をアピールして、協会の認知度の向上を図っている。小尾委員長は「中小企業にとって1社では解決できない問題はたくさんある。それに対応するのが組織であり、全住協だと思う」と話す。

困難な課題に組織で対応

広報委員会
小尾 一委員長に聞く

―どのような広報活動を展開していきますか

「全住協は、諸先輩方が築かれた長い歴史のある大きな4団体が合併してできた団体。一般消費者への浸透とともに、会員会社の社員にまで全住協の活動を浸透させる広報を1つずつ、しっかりとこなしていきたい」

―新たに取り組むべき課題はありますか

「全住協の会員は、北海道から沖縄までの住宅・不動産会社だけではなく、インテリア関連から解体業者まで住宅に関わるさまざまな業種の会社が集まっている。一般消費者や会員会社からの要望に対して、全住協は対応できる組織であるということを広報していきたい」

地方でも知名度向上を

―全住協の地方における認知状況は

「日本住宅建設産業協会（日住協）と全国住宅建設産業協会連合会（住協連）が新設合併し、全住協が設立されてから2年半が経過した。この2年半で首都圏では『全住協』の名称は急速に浸透しつつあるが、首都圏以外では全住協の認知度はまだまだ低く、合併前の団体の名称を出すとようやく認知してもらえるというのが現状だ。これからもっと全住協の名称を浸透させていきたい」

政策提言と情報交換

―アピールすべき全住協の特徴は何ですか

「政策提言力が全住協の特徴の1つ。中小企業が政策提言をするとなると、協会を通したほうが声が届きやすい。それから情報力だ。これは全住協から発信する情報と、会員との交流の中で得られる情報の2つがある。経済的なメリットとしては住宅瑕疵担保責任保険（特保住宅）の割引もあり、これをメリットに感じて入会に至るケースも多い」

―会員同士による情報交換の現状について

「首都圏では活発に情報交換が行われていると認識しているが、首都圏以外の地域ではエリアによって温度差があると思う。会員同士の情報交換が停滞しているようなエリアを活性化できるように広報していくことも広報委員会の仕事と考えている。組織委員会、政策委員会、戸建住宅委員会、中高層委員会、流通委員会、新規事業委員会には、会員会社の社員も参加できるので、幅広く会員間で交流できる機会がある」

―地方のニーズを捉えるために必要なことは

「全住協の認知度を上げることが必要。会員各社がこれからも良質な住宅を供給して、『全住協に入会している会社だから安心だ』ということを消費者にアピールしていく必要がある」

「地方の団体会員協会は、工務店が多かったり、マンション開発業者が中心だったりと、団体によって特色が全く異なるため、きめ細かな対応も必要。規模も数社から100社レベルまであるので、その団体や地方に合わせた形で対応していこうと思う」

知恵集めコスト低減も

―住宅・不動産会社にアピールするために必要なことは

「1社ではできないが、中小の専門業者が集まり、知恵を出し合うことによって、問題を解決できることもある。コスト増に直面している住宅会社はたくさんあるが、1社で考えられるコストダウンの項目が10項目だとしたら、10社だと100項目になる。情報が集まらないと、コストダウンは難しい」

「逆に付加価値を付けることによって、価格を上げても売れる住宅づくりをしている会社から学ぶこともできる。そういった情報も協会に入らないと分からない。入会する企業の本来の目的はここにあると思う」

シノケングループ

M&Aで介護事業強化

グループホームで認知症に対応　サ高住と相乗効果

三浦義明氏

シノケングループは、介護事業を強化している。今年2月に介護事業者・フレンド、ベストの2社を完全子会社化したのに続き、9月1日に横浜の介護事業者・ルミナス（横浜市西区、高橋幸一郎社長）から東京都板橋区のグループホーム「ひかり板橋新河岸」（定員18人）の経営権譲渡を受けた。これまで、グループ傘下のシノケンウェルネスがサービス付き高齢者向け住宅を運営し、アップルケアが訪問介護やデイサービスを提供してきたが、認知症への対応を本格化する。

同社グループは、福岡と東京で計3カ所のサ高齢住を展開。板橋区では13年3月、「寿らいふときわ台」（55戸）を開所し、現在、同所と「寿らいふ高島平」（46戸）の2カ所を運営している。

グループホームの開所を模索していたところ、大阪で5施設（定員18～27人）を運営するフレンドからの打診を受け、既存の入居者・施設・スタッフを引き継いだ。

「ひかり板橋新河岸」は今後、「フレンド高島平」に改称する予定。介護職員などは現行のまま運営を継続する。

グループホーム運営開始について、シノケングループ取締役の三浦義明・シノケンハーモニー社長は「板橋区では、サ高住とグループホームの連携を図ることができる。これまでサ高住への入居が難しかった認知症の患者や要介護者をグループホームに受け入れる体制になった。サ高住入居者に認知症の進行がある場合も、自信を持って自社のグループホームへの入居を提案できる。連携によってさらに人材定着を図れる上、各施設の一層の質の向上につながる」と事業連携体制の強化を明言した。既に201戸のサ高住「寿らいふアクアヴィラ香椎浜」を運営する福岡でも、今後、グループホームの開所を視野に入れている。

プロパストと資本業務提携

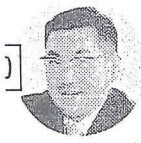
シノケングループは25日、プロパストの株式追加取得と資本業務提携を決議した。

同グループは、プロパストの筆頭株主として、15・41%にあたる400万株を保有している。第三者割当増資を引き受け、10月13日付けで1499万2500株を1億9999万5000円で追加取得。全体の19・48%を保有することになる。

プロパストはDINKS、ファミリー向けマンション販売事業が主力事業。土地情報などの共有化や、グループ内のゼネコン事業やマンション管理事業などの活用や事業資金をサポートする。プロパストのデザインや企画力活用も検討する。

住宅ジャーナリスト・櫻井幸雄の現場レポート

先端を読む



変更

e」②

なき朝日建物が開発した「フリーディオ」を筆頭に、LDの天井が電動式で下がり、下がってきた面にはベッドが置かれ、L

欠点もわからない。つまり、使ってみなければわからないという側面が強いのだ。

これまでの列で　うたが、可変

今回、イマジエを採用した住戸は妻住戸なので、開放廊下にどっしりした大型門扉を付け、玄関前ポーチをバルコニーと同

海

協は、住宅・不動産とその関連企業 1500 社の集合体です

首都圏ならびに北海道から沖縄までの中堅企業を中心に上場企業も含む企業の集まりです。
住宅・不動産流通事業やそれらに関連する事業を行う 1500 社が大同団結し英知と熱意を結集することて
ズを的確に捉えるとともに政策提言力をさらに高め、社会に貢献できる協会として努力して参ります。

理事長
台
株)

副会長・九住協理事長
諸藤 敏一
(株)コーセーアールイー

副会長・静岡県協会理事長
吉田 立志
ヨシコン(株)

副会長・関住協会長
小林 茂樹
三和住宅(株)

常務理事
桃野 直樹
東日本住宅(株)

常務理事・政策委員長
花沢　仁
花沢ホールディングス(株)

常務理事
幸　寿
シーズクリエイト(株)

常務理事
肥田 幸春
(株)エフ・ジェー・ネクスト

常務理事
阿部 憲一
(株)細田工務店

理事・中住協理事長
安藤 賢治
(株)シンメイハウス

理事・信越住協理事長
新井 精一
千広建設(株)

理事・四宅協理事長
森田 紘一
(株)合田工務店

理事・秋田県宅協理事長
沼澤 義幸
大和総合(株)

理事・広住協理事
川西 祐
(株)トータテ都市

ある」
会は、エ
ンション
りと、団
異なるた
必要。規
レベルま
や地方に
いこうと

減も

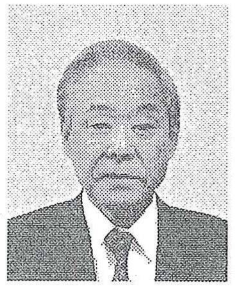
社にアピ
ことは
、中小
知恵を出
問題を解
コスト増
社はたく
えられる
項目だ
0項目
ないと、
ること
とも売れ
る会社か
こういっ
いと分か
の本来の
」

らいふアク
浜」を運営
、今後、グ
の開所を視
る。

貫を引き受
付けで14
株を1億9
00円で追
の19・48%
となる。
はDINK
1向けマン
業が主力事
などの共有
プ内のゼネ
ンション管
活用や事業
トする。プ
ザインや企
討する。海
業や、マン
開発・販売
ている。

ホームに
大雄建設

ループの大
千代田区、
）は10月1
ホームに社
戸建て開発
社は、13年
ト傘下に入
のデザイン
。モリモト
にし、グル
を生かす。


会 長
神山 和郎
日神不動産(株)

全住協は、住宅・不動産とその関連企業 1500 社の集合体です

全住協は、首都圏ならびに北海道から沖縄までの中堅企業を中心に上場企業も含む企業の集まりです。
全国各地の住宅・不動産流通事業やそれらに関連する事業を行う 1500 社が大同団結し英知と熱意を結集することで、
消費者ニーズを的確に捉えるとともに政策提言力をさらに高め、社会に貢献できる協会として努力して参ります。

副会長
村石 久二
スターツコーポレーション(株)

副会長
牧山 烝治
(株)ワコー・コーポレーション

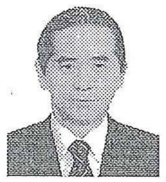
副会長
佐々野 俊彦
(株)東栄住宅

副会長・東住協理事長
馬場 研治
内田橋住宅(株)

副会長・九住協理事長
諸藤 敏一
(株)コーセーアールイー

副会長・静岡県協会理事長
吉田 立志
ヨシコン(株)

副会長・関住協会長
小林 茂樹
三和住宅(株)


常務理事
桃野 直樹
東日本住宅(株)

常務理事・政策委員長
花沢 仁
花沢ホールディングス(株)

常務理事
幸 寿
シーズクリエイト(株)

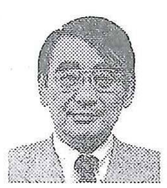
常務理事
肥田 幸春
(株)エフ・ジェー・ネクスト

常務理事
阿部 憲一
(株)細田工務店

理事・中住協理事長
安藤 賢治
(株)シンメイハウス

理事・信越住協理事長
新井 精一
千広建設(株)

理事・四宅協理事長
森田 紘一
(株)合田工務店


理事・秋田県宅協理事長
沼澤 義幸
大和総合(株)

理事・広住協理事長
川西 祐二
(株)トータテ都市開発

理事・北住協理事長
瀧波 成嘉
(株)タキナミ

理事・富山県宅協理事長
石灰 晃
石友ホーム(株)

理事・関住協理事長
福井 正順
サワディ地所(株)

理事・北住都理事長
高山 壽雄
コスモ建設(株)

理事・九分協理事長
栗原 秀利
(株)秀建

理事・沖住協理事長
高宮城 啓之
(株)住太郎ホーム

理事・鹿住協理事長
逆瀬川 勇
三洋ハウス(株)

理事・リノベ推進協理事
山本 卓也
(株)インテリックス

理事・流通委員長
濵田 繁敏
(株)アップタウン

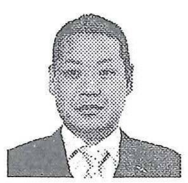
理事・戸建住宅委員長
三田 俊彦
(株)ミタ・ホールディングス

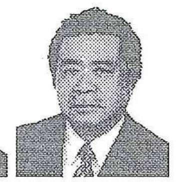
理事・中高層委員長
永嶋 康雄
(株)グローバル・エルシード

理事・組織委員長
小山 浩志
(株)パワープロパティ

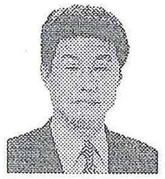
理事・広報委員長
小尾 一
(株)富士開発

理事・総務委員長
小佐野 台
日本ハウズイング(株)


理事・新規事業委員長
松﨑 隆司
(株)サンセイランディック


理事・関西支部長
湖中 明憲
昭和住宅(株)

理事・北海道支部長
小泉 一成
小泉建設(株)


理事・中国支部長
西本 昌弘
京亜地所(株)

理事・北陸支部長
檜山 国行
(株)秀光ビルド

理事・東北支部長
高橋 一夫
大京住宅(株)

理 事
福田 紘一
(株)リビングサービス

理 事
橋本 嚴
(株)リゾン

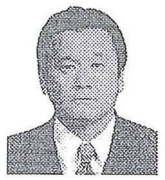
理 事
木島 寛
ロイヤルハウジング(株)

理 事
長崎 守利
宝交通(株)

理 事
高瀬 英則
タカセ不動産(株)

理 事
炭谷 久雄
(株)リビングライフ

理 事
小川 泰正
郊外土地建物(株)


理 事
前田 利幸
(株)アドミラルコーポレーション

理 事
山口 誠一郎
トーセイ(株)

理 事
山田 義博
翔和建物(株)

理 事
服部 信治
(株)アーバネットコーポレーション

理 事
園部 正則
(株)アスティア

理 事
佐藤 浩
(株)ライフ・モア

理 事
庄野 栄一
(株)エリア

理 事
重盛 政幸
ハイネス管理(株)

理 事
西澤 溫
(株)山盛

理 事
加藤 泰寛
(株)アービック

理 事
鈴木 雄二
(株)リブラン

理 事
橋本 大輔
(株)ファミリー

理 事
塩川 恭弘
(株)ザ・トーカイ

理 事
南 喜幸
丸実産業(株)

理 事
佐藤 俊行
(株)第一ハウス

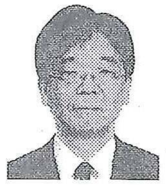
理 事
大村 浩次
(株)アパマンショップホールディングス

理 事
山田 照
山田建設(株)

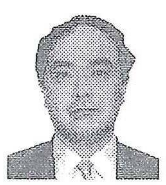
理 事
神津 大介
(株)ジェイ・エス・プラス

理 事
根田 吉雄
東神興業(株)

理 事
宮内 宗頼
(株)サジェスト


専務理事
清水 郁夫
事務局

常任理事
山元 光次郎
事務局


監 事
宮下 正彦
弁護士

監 事
永井 俊博
公認会計士

http://www.zenjukyo.jp/

全住協
一般社団法人 **全国住宅産業協会**

本部／〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3 麹町中田ビル8F
TEL.03-3511-0611　FAX.03-3511-0616